

平成25年第4回岐阜県議会定例会提出予定議案の概要（予算関係）

（平25.9.12）

1 平成25年度一般会計予算の補正

歳入歳出補正予算の規模

補正額	10,803,288千円
既定額	748,446,147千円
累計	759,249,435千円

<参考1>

前年度同期予算額	757,466,557千円
対比	1,782,878千円
伸率	0.2%

<参考2>

過去の9月補正予算規模

平24	128億円
平23	173億円
平22	168億円
平21	120億円
平20	93億円

(1) 歳入(主なもの)

(単位:千円 △印は減を示す)

()内は、既定額→補正後額を表す

地方特例交付金	△	5,367	(803,000 → 797,633)
地方交付税		2,587,647	(166,400,000 → 168,987,647)
分担金及び負担金		122,950	(3,643,071 → 3,766,021)
国庫支出金		4,649,238	(89,823,362 → 94,472,600)
○国庫負担金		563,225	(40,427,694 → 40,990,919)
○国庫補助金		4,117,662	(47,026,488 → 51,144,150)
○委託金	△	31,649	(2,369,180 → 2,337,531)
財産収入		1,632	(3,382,633 → 3,384,265)
○財産運用収入		300	(845,675 → 845,975)
○財産売払収入		1,332	(2,536,958 → 2,538,290)
寄附金		1,200	(31,913 → 33,113)
繰入金	△	3,152,753	(32,774,644 → 29,621,891)
○基金繰入金	△	3,152,753	(32,499,939 → 29,347,186)
繰越金		2,811,651	(3,063,853 → 5,875,504)
諸収入		461,190	(55,734,674 → 56,195,864)
県債		3,325,900	(119,480,000 → 122,805,900)
合計		10,803,288	(748,446,147 → 759,249,435)

(2) 歳出 (主なもの)

- ・暮らしの安全・安心確保対策の推進 5,000,000
頻発する集中豪雨への備えや、交通事故防止対策、老朽インフラ施設の安全確保対策を講じることで、暮らしの安全・安心確保対策を推進

- ・再生可能エネルギー等導入推進基金関連事業 1,509,987
再生可能エネルギー等を活用した災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進

- ・第3次地域医療再生計画関連事業 1,361,513
在宅医療体制の構築のほか、医療人材確保対策、災害医療対策、救急医療対策を推進

- ・災害復旧事業の増 1,185,437
今後発生が見込まれる台風等災害に対応するための必要額を計上

- ・決算剰余金の財政調整基金への積立 2,811,651
決算剰余金の一部を財政調整基金に積立て

- ・給与減額措置に伴う職員給与費の減 △4,086,566

◎印は補正新規事業を表す

《総務委員会関係》	2,739,788
＜知事直轄＞	△ 25,509
○原子力防災資機材等整備事業費	3,814
	(4,520→8,334)
原子力規制庁による新たなガイドラインの公表に伴い、追加で備蓄が必要となる安定ヨウ素剤を購入	
＜総務部＞	△ 50,301
○県有施設修繕費	51,000
	(215,000→266,000)
現地調査の結果、今年度中に対応すべき修繕箇所が当初の見込みより増加したことに伴い増額	
＜出納事務局＞	2,805,203
◎決算剰余金積立金	2,811,651
決算剰余金の一部を財政調整基金に積立て	

《企画経済委員会関係》	△	129,276
＜総合企画部＞	△	90,574
◎イベント・コンベンション誘致推進費		2,800
県内への誘客及び観光消費の拡大に寄与するため、全国から参加が見込まれるイベント・コンベンションの誘致活動を展開		
＜商工労働部＞	△	38,702
◎防災機能強化型次世代エネルギー導入推進事業費		6,500
再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、災害時でも有効に活用できる次世代エネルギーインフラを道の駅に整備するための事前調査を実施		
《厚生環境委員会関係》		2,731,863
＜環境生活部＞		1,266,830
◎再生可能エネルギー等導入推進基金積立金		1,300,000
再生可能エネルギー等を活用した災害に強く環境負荷の小さい地域づくりを推進するため、新たに基金を造成		
◎市町村再生可能エネルギー等導入推進費補助金		201,784
再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、市町村における防災拠点施設等の再生可能エネルギー等導入事業に対し補助		
◎WEB版消費者教育教材製作費		6,000
小中学校の授業で活用できるように消費者教育の副読本のWEB版及びマニュアルを製作・配布		
◎高齢者被害未然防止フェア開催費		5,900
消費者被害の未然防止を図るため、架空請求や儲け話による被害防止を図る高齢者向けのイベントを開催		
＜健康福祉部＞		1,465,033
◎地域医療再生臨時特例基金積立金		1,250,000
在宅医療体制の構築を中心とした第3次地域医療再生計画を推進するため、地域医療再生臨時特例基金へ積立て		
◎遠隔診療利用型在宅医療モデル事業費補助金		31,290
情報端末を利用した遠隔診療体制を整備し、在宅医療体制を構築、強化		

◎地域医療支援病院在宅医療連携強化モデル事業費	5,000
在宅医療に関する相談が受けられるよう、介護従事者、県民からの在宅医療に関する相談窓口を地域医療支援病院に設置	
◎訪問看護職員就労研修支援事業費	8,609
新たに訪問看護職員を雇用し、OJT研修等を実施する訪問看護事業所に対し、研修受講時間分の雇用経費を助成	
◎がんの在宅緩和ケア推進事業費	12,870
がんの在宅緩和ケアを実践できる人材育成と関係機関の連携強化を行い、がんの在宅緩和ケア体制を構築	
◎被ばく医療対策設備整備事業費	5,500
原子力災害発生時に緊急被ばく医療対策として必要となる被ばく線量計や防護服等資機材を整備	
◎短時間巡回型訪問介護基盤強化事業費補助金	8,300
要介護高齢者の在宅生活の充実・質の向上を図るため、地域包括ケアを推進するうえで必要となる短時間巡回型訪問介護サービスの普及を促進	
◎新福祉友愛プール（仮称）整備調査事業費	3,000
新たな福祉友愛プールに係る基本計画に必要な各種調査や図面の作成を実施	
◎障がい者一般就労移行促進事業費補助金	1,000
障害者自立支援対策臨時特例交付金を活用して行っていた障がい者の一般就労支援事業を、新たに国庫補助を活用し、継続して実施	
《農林委員会関係》	819,297
＜農政部＞	94,650
◎獣肉処理流通モデル事業費補助金	2,000
鳥獣被害対策の一環として県内で捕獲されたシカ等獣肉の処理の衛生基準策定に併せ、適正な解体処理を行うために必要な施設整備に対し助成	
＜林政部＞	724,647
◎全国育樹祭施設整備事業費	32,650
平成27年度の全国育樹祭開催に向け、開催場所の測量、実施設計及び野生動物の侵入防止対策を実施	

○木質バイオマスエネルギー導入促進支援加速化事業費 420,000
(980,000→1,400,000)

森林整備加速化・林業再生基金を活用し、木質バイオマス発電施設の整備に対する資金融通を増額

《土木委員会関係》	7,937,949
＜県土整備部＞	8,020,681
○暮らしの安全・安心確保対策の推進	5,000,000
頻発する集中豪雨への備えや交通事故防止対策、老朽インフラ施設の安全確保といった観点から、道路補修や河川改修などを追加で実施	
○道路橋りょう災害復旧費（現年災）	214,491
	(408,224→622,715)
○河川災害復旧費（現年災）	610,379
	(418,205→1,028,584)
○砂防災害復旧費（現年災）	357,475
	(110,789→468,264)
今後発生が見込まれる台風等災害に備えるため、災害復旧費を増額	
＜都市建築部＞	△ 82,732
《教育警察委員会関係》	△ 3,296,333
＜教育委員会＞	△ 2,779,390
○学校運営に係る予算の増額補正	105,511
	(1,819,374→1,924,885)
県立学校の運営にかかる経費について、「公費・私費負担区分等ガイドライン」に沿って、公費・私費の負担区分を精査し必要額を増額	
＜警察本部＞	△ 516,943

(3) 債務負担行為補正 14件（追加 9件 変更 5件）
＜追加分＞

○総務委員会 1件
防災情報通信システム（移動系）基本設計委託

○厚生環境委員会 3件
未来会館改修工事実施設計委託 ほか

○農林委員会 3件
石徹白地区小水力発電施設（機械工）新設工事 ほか

○土木委員会 2件
国道417号線横山トンネル新設工事 ほか

<変更分>

○厚生環境委員会 2件
希望が丘学園改築工事 ほか

○土木委員会 1件
被災者受入支援応急仮設住宅借上げ

○教育警察委員会 2件
岐阜希望が丘特別支援学校校舎改築工事 ほか

2 平成25年度特別会計予算の補正

(1) 乗用自動車管理特別会計

燃料費の増 職員給与費の減 等

(2) 水道事業会計

国内示増による建設事業費の増 職員給与費の減 等

(3) 工業用水道事業会計

職員給与費の減

(4) 徳山ダム上流域公有地化特別会計

職員給与費の減

(5) 県営住宅特別会計

職員給与費の減

(6) 流域下水道特別会計

国内示減による建設事業費の減 職員給与費の減 等